

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### （1）産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、食料品が149事業所（構成比32.0%）と最も多く、次いで印刷の50事業所（同10.8%）、金属製品の49事業所（同10.5%）の順で多い。

また、前回は輸送用機器（2事業所、40.0%増）など7業種で増加、電気機器（5事業所、35.7%減）、など10業種で減少している。

図3 事業所数の産業中分類別構成比

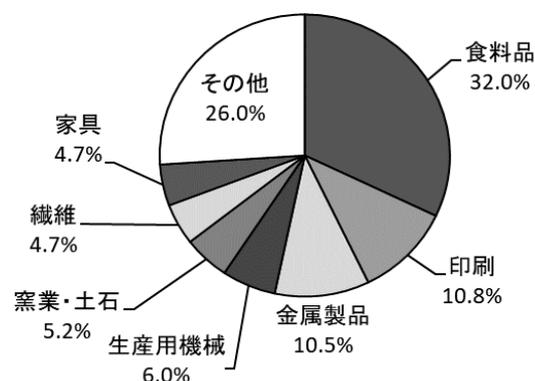


表 3-1 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成26年		平成28年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>492</b>	<b>100.0</b>	<b>465</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 5.5</b>
09 食 料 品	159	32.3	149	32.0	△ 10	△ 6.3
10 飲 料	10	2.0	11	2.4	1	10.0
11 織 維	27	5.5	22	4.7	△ 5	△ 18.5
12 木 材	10	2.0	11	2.4	1	10.0
13 家 具	24	4.9	22	4.7	△ 2	△ 8.3
14 パ ル プ ・ 紙	8	1.6	9	1.9	1	12.5
15 印 刷	55	11.2	50	10.8	△ 5	△ 9.1
16 化 学	5	1.0	5	1.1	0	0.0
17 石 油 ・ 石 炭	2	0.4	2	0.4	0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	14	2.8	14	3.0	0	0.0
19 ゴ ム 製 品	1	0.2	1	0.2	0	0.0
20 皮 革	1	0.2	—	—	△ 1	△ 100.0
21 窯 業 ・ 土 石	24	4.9	24	5.2	0	0.0
22 鉄 鋼	5	1.0	4	0.9	△ 1	△ 20.0
23 非 鉄 金 属	2	0.4	4	0.9	2	100.0
24 金 属 製 品	53	10.8	49	10.5	△ 4	△ 7.5
25 は ん 用 機 械	5	1.0	5	1.1	0	0.0
26 生 産 用 機 械	27	5.5	28	6.0	1	3.7
27 業 務 用 機 械	7	1.4	7	1.5	0	0.0
28 電 子 部 品	2	0.4	4	0.9	2	100.0
29 電 気 機 器	14	2.8	9	1.9	△ 5	△ 35.7
30 情 報 通 信 機 器	1	0.2	—	—	△ 1	△ 100.0
31 輸 送 用 機 器	5	1.0	7	1.5	2	40.0
32 その他	31	6.3	28	6.0	△ 3	△ 9.7

## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模が187事業所（構成比40.2%）と最も多く、次いで、10～19人規模の114事業所（同24.5%）、20～29人規模の50事業所（同10.8%）の順であり、この4～29人規模で全体の75.5%を占めている。

また、前回比では30～49人規模（5事業所、17.2%増）など4区分で増加、4～9人規模（25事業所、11.8%減）など4区分で減少した。

表3-2 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成28年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>492</b>	<b>100.0</b>	<b>465</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 5.5</b>
4 ～ 9 人	212	43.1	187	40.2	△ 25	△ 11.8
10 ～ 19 人	119	24.2	114	24.5	△ 5	△ 4.2
20 ～ 29 人	56	11.4	50	10.8	△ 6	△ 10.7
30 ～ 49 人	29	5.9	34	7.3	5	17.2
50 ～ 99 人	45	9.1	48	10.3	3	6.7
100 ～ 199 人	16	3.3	19	4.1	3	18.8
200 ～ 299 人	6	1.2	1	0.2	△ 5	△ 83.3
300人以上	9	1.8	12	2.6	3	33.3

## (3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、南区が121事業所（構成比26.0%）と最も多く、次いで、東区が110事業所（同23.7%）、北区の101事業所（同21.7%）の順である。

また、前回比では南区（3事業所、2.5%増）で増加、中央区など4区で減少している。

表3-3 行政区別事業所数(従業者4人以上の事業所)

行政区	平成26年		平成28年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>492</b>	<b>100.0</b>	<b>465</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 5.5</b>
中 央 区	92	18.7	81	17.4	△ 11	△ 12.0
東 区	118	24.0	110	23.7	△ 8	△ 6.8
西 区	59	12.0	52	11.2	△ 7	△ 11.9
南 区	118	24.0	121	26.0	3	2.5
北 区	105	21.3	101	21.7	△ 4	△ 3.8

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### （1）産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料品が5,957人（構成比32.3%）と最も多く、次いで、生産用機械の1,756人（同9.5%）、化学の1,669人（同9.1%）の順である。

また、前回比では電気機器（196人、41.6%増）、生産用機械（217人、14.1%増）など10業種で増加、化学（508人、23.3%減）、電子部品（169人、12.7%減）など13業種で減少している。

図4 従業者数の産業中分類別構成比

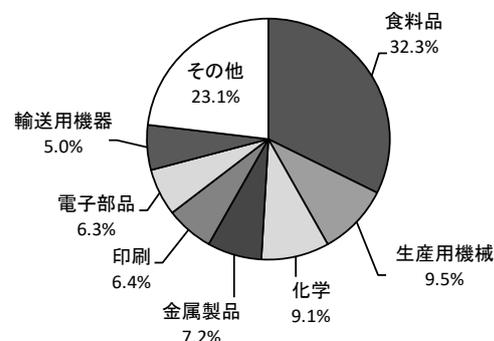


表4-1 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成26年		平成28年			
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	18,821	100.0	18,421	100.0	△ 400	△ 2.1
09 食料品	6,247	33.2	5,957	32.3	△ 290	△ 4.6
10 飲料	480	2.6	467	2.5	△ 13	△ 2.7
11 繊維	434	2.3	431	2.3	△ 3	△ 0.7
12 木材	169	0.9	186	1.0	17	10.1
13 家具	382	2.0	353	1.9	△ 29	△ 7.6
14 パルプ・紙	324	1.7	357	1.9	33	10.2
15 印刷	1,308	6.9	1,174	6.4	△ 134	△ 10.2
16 化学	2,177	11.6	1,669	9.1	△ 508	△ 23.3
17 石油・石炭	32	0.2	31	0.2	△ 1	△ 3.1
18 プラスチック	334	1.8	322	1.7	△ 12	△ 3.6
19 ゴム製品	5	0.0	5	0.0	0	0.0
20 皮革	16	0.1	—	—	△ 16	△ 100.0
21 窯業・土石	398	2.1	443	2.4	45	11.3
22 鉄鋼	259	1.4	429	2.3	170	65.6
23 非鉄金属	35	0.2	68	0.4	33	94.3
24 金属製品	1,302	6.9	1,334	7.2	32	2.5
25 はん用機械	163	0.9	112	0.6	△ 51	△ 31.3
26 生産用機械	1,539	8.2	1,756	9.5	217	14.1
27 業務用機械	127	0.7	157	0.9	30	23.6
28 電子部品	1,334	7.1	1,165	6.3	△ 169	△ 12.7
29 電気機器	471	2.5	667	3.6	196	41.6
30 情報通信機器	93	0.5	—	—	△ 93	△ 100.0
31 輸送用機器	948	5.0	1,110	6.0	162	17.1
32 その他	244	1.3	228	1.2	△ 16	△ 6.6

## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、300人以上の規模が6,946人（構成比37.7%）と最も多く、次いで、50～99人規模の3,109人（同16.9%）、100～199人規模の2,842人（同15.4%）の順である。

また、前回比では100～199人規模（557人、24.4%増）、300人以上規模（413人、6.3%増）など3区分で増加、200～299人規模（1114人、82.8%減）、20～29人規模（157人、11.5%減）など5区分で減少している。

表4-2 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成28年			
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
<b>総数</b>	<b>18,821</b>	<b>100.0</b>	<b>18,421</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 400</b>	<b>△ 2.1</b>
4～9人	1,318	7.0	1,185	6.4	△ 133	△ 10.1
10～19人	1,668	8.9	1,601	8.7	△ 67	△ 4.0
20～29人	1,361	7.2	1,204	6.5	△ 157	△ 11.5
30～49人	1,154	6.1	1,302	7.1	148	12.8
50～99人	3,156	16.8	3,109	16.9	△ 47	△ 1.5
100～199人	2,285	12.1	2,842	15.4	557	24.4
200～299人	1,346	7.2	232	1.3	△ 1114	△ 82.8
300人以上	6,533	34.7	6,946	37.7	413	6.3

## (3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、北区が7,442人（構成比40.4%）と最も多く、次いで、南区の4,919人（同26.7%）の順である。

また、前回比では東区（85人、2.6%増）で増加、中央区など4区で減少した。

表4-3 行政区別従業者数(従業者4人以上の事業所)

行政区	平成26年		平成28年			
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
<b>総数</b>	<b>18,821</b>	<b>100.0</b>	<b>18,421</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 400</b>	<b>△ 2.1</b>
中央区	1,287	6.8	1,231	6.7	△ 56	△ 4.4
東区	3,302	17.5	3,387	18.4	85	2.6
西区	1,570	8.3	1,442	7.8	△ 128	△ 8.2
南区	4,971	26.4	4,919	26.7	△ 52	△ 1.0
北区	7,691	40.9	7,442	40.4	△ 249	△ 3.2

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

##### （1）産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品の1167億9584万円（構成比28.4%）と最も多く、次いで、生産用機械の481億326万円（同11.7%）の順である。

また、前回比では、生産用機械（199億6587万円、71.0%増）、輸送用機器（131億2928万円、42.8%増）など12業種で増加、化学（212億5038万円、39.4%減）など6業種で減少している。

図5 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

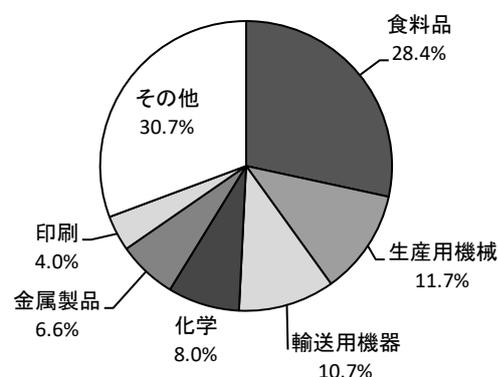


表5-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成26年		平成28年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
<b>総数</b>	<b>39,134,854</b>	<b>100.0</b>	<b>41,106,664</b>	<b>100.0</b>	<b>1,971,810</b>	<b>5.0</b>
09 食料品	11,454,527	29.3	11,679,584	28.4	225,057	2.0
10 飲料	1,658,192	4.2	1,499,080	3.6	△ 159,112	△ 9.6
11 繊維	315,046	0.8	326,348	0.8	11,302	3.6
12 木材	266,132	0.7	340,272	0.8	74,140	27.9
13 家具	555,254	1.4	562,945	1.4	7,691	1.4
14 パルプ・紙	1,192,692	3.0	1,210,362	2.9	17,670	1.5
15 印刷	1,776,282	4.5	1,628,221	4.0	△ 148,061	△ 8.3
16 化学	5,396,184	13.8	3,271,146	8.0	△ 2,125,038	△ 39.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,115,572	2.9	1,219,418	3.0	103,846	9.3
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 皮革	X	X	—	—	—	—
21 窯業・土石	1,109,027	2.8	1,127,270	2.7	18,243	1.6
22 鉄鋼	1,150,269	2.9	931,862	2.3	△ 218,407	△ 19.0
23 非鉄金属	X	X	162,937	0.4	X	X
24 金属製品	2,451,965	6.3	2,703,928	6.6	251,963	10.3
25 はん用機械	315,864	0.8	295,373	0.7	△ 20,491	△ 6.5
26 生産用機械	2,813,739	7.2	4,810,326	11.7	1,996,587	71.0
27 業務用機械	107,760	0.3	130,001	0.3	22,241	20.6
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機器	419,660	1.1	1,339,246	3.3	919,586	219.1
30 情報通信機器	X	X	—	—	—	—
31 輸送用機器	3,071,104	7.8	4,384,032	10.7	1,312,928	42.8
32 その他	201,802	0.5	176,153	0.4	△ 25,649	△ 12.7

## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、300人以上の規模が1873億2900万円（構成比45.6%）と最も多く、次いで、50～99人規模の692億7503万円（同16.9%）、100～199人規模の618億9714万円（同15.1%）の順である。

また、前回比では300人以上の規模（376億7332万円、25.2%増）、30～49人規模（42億1707万円、20.5%増）など5区分で増加、20～29人規模（89億4182万円、30.0%減）など2区分で減少している。

表5-2 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成28年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>39,134,854</b>	<b>100.0</b>	<b>41,106,664</b>	<b>100.0</b>	<b>1,971,810</b>	<b>5.0</b>
4 ～ 9 人	1,345,402	3.4	1,119,075	2.7	△ 226,327	△ 16.8
10 ～ 19 人	2,357,387	6.0	2,394,281	5.8	36,894	1.6
20 ～ 29 人	2,978,970	7.6	2,084,788	5.1	△ 894,182	△ 30.0
30 ～ 49 人	2,058,098	5.3	2,479,805	6.0	421,707	20.5
50 ～ 99 人	6,672,478	17.0	6,927,503	16.9	255,025	3.8
100 ～ 199 人	5,634,793	14.4	6,189,714	15.1	554,921	9.8
200 ～ 299 人	3,122,158	8.0	χ	χ	χ	χ
300人以上	14,965,568	38.2	18,732,900	45.6	3,767,332	25.2

## (3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、北区が1673億1827万円（構成比40.7%）と最も多く、次いで、南区の1217億6506万円（同29.6%）の順である。

また、前回比では、南区（130億4318万円、12.0%増）、東区及び北区で増加、中央区と西区で減少している。

表5-3 行政区別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

行政区	平成26年		平成28年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>39,134,854</b>	<b>100.0</b>	<b>41,106,664</b>	<b>100.0</b>	<b>1,971,810</b>	<b>5.0</b>
中 央 区	1,648,898	4.2	1,446,018	3.5	△ 202,880	△ 12.3
東 区	7,297,831	18.6	8,017,903	19.5	720,072	9.9
西 区	2,942,952	7.5	2,734,410	6.7	△ 208,542	△ 7.1
南 区	10,872,188	27.8	12,176,506	29.6	1,304,318	12.0
北 区	16,372,985	41.8	16,731,827	40.7	358,842	2.2

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

### （1）産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料品の408億6914万円（構成比27.2%）が最も多く、次いで、化学の146億786万円（同9.7%）の順である。

また、前回比では、生産用機械（59億6980万円、66.5%増）、電気機器（37億8907万円、180.5%増）など9業種で増加、化学（75億5337万円、34.1%減）、鉄鋼（9億2325万円、32.3%減）など9業種で減少している。

図6 付加価値額の産業中分類別構成比

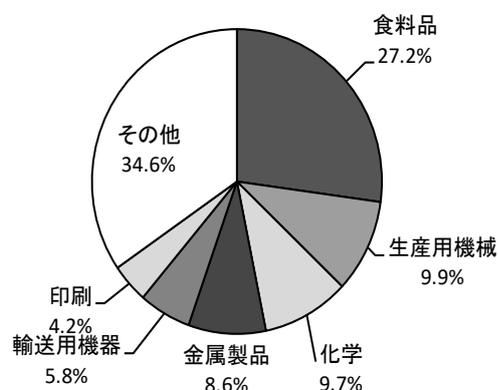


表6-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成26年		平成28年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
<b>総数</b>	<b>14,232,362</b>	<b>100.0</b>	<b>15,051,771</b>	<b>100.0</b>	<b>819,409</b>	<b>5.8</b>
09 食料品	4,037,466	28.4	4,086,914	27.2	49,448	1.2
10 飲料	473,512	3.3	445,528	3.0	△ 27,984	△ 5.9
11 繊維	167,274	1.2	151,055	1.0	△ 16,219	△ 9.7
12 木材	112,764	0.8	137,201	0.9	24,437	21.7
13 家具	238,013	1.7	192,274	1.3	△ 45,739	△ 19.2
14 パルプ・紙	287,623	2.0	398,784	2.6	111,161	38.6
15 印刷	675,931	4.7	630,493	4.2	△ 45,438	△ 6.7
16 化学	2,216,123	15.6	1,460,786	9.7	△ 755,337	△ 34.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	381,270	2.7	555,751	3.7	174,481	45.8
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 皮革	X	X	—	—	—	—
21 窯業・土石	512,139	3.6	400,779	2.7	△ 111,360	△ 21.7
22 鉄鋼	285,765	2.0	193,440	1.3	△ 92,325	△ 32.3
23 非鉄金属	X	X	62,451	0.4	X	X
24 金属製品	1,105,612	7.8	1,299,167	8.6	193,555	17.5
25 はん用機械	130,265	0.9	123,112	0.8	△ 7,153	△ 5.5
26 生産用機械	897,646	6.3	1,494,626	9.9	596,980	66.5
27 業務用機械	73,415	0.5	77,521	0.5	4,106	5.6
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機器	209,912	1.5	588,819	3.9	378,907	180.5
30 情報通信機器	X	X	—	—	—	—
31 輸送用機器	757,586	5.3	875,463	5.8	117,877	15.6
32 その他	101,563	0.7	95,802	0.6	△ 5,761	△ 5.7

## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、300人以上の規模が703億76万円（構成比46.7%）と最も多く、次いで、50～99人規模242億7758万円（同16.1%）、100～199人規模の201億7658万円（同13.4%）の順である。

また、前回比では50～99人規模（45億5553万円、23.1%増）、300人以上規模（112億1591万円、19.0%増）など4区分で増加、20～29人規模（23億9451万円、21.4%減）、4～9人規模（10億9058万円、17.3%減）など3区分で減少している。

表 6-2 従業者規模別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成28年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>14,232,362</b>	<b>100.0</b>	<b>15,051,771</b>	<b>100.0</b>	<b>819,409</b>	<b>5.8</b>
4 ～ 9 人	628,725	4.4	519,667	3.5	△ 109,058	△ 17.3
10 ～ 19 人	1,008,237	7.1	1,042,254	6.9	34,017	3.4
20 ～ 29 人	1,120,697	7.9	881,246	5.9	△ 239,451	△ 21.4
30 ～ 49 人	924,493	6.5	865,175	5.7	△ 59,318	△ 6.4
50 ～ 99 人	1,972,205	13.9	2,427,758	16.1	455,553	23.1
100 ～ 199 人	1,786,571	12.6	2,017,658	13.4	231,087	12.9
200 ～ 299 人	882,949	6.2	χ	χ	χ	χ
300人以上	5,908,485	41.5	7,030,076	46.7	1,121,591	19.0

## (3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、北区が645億4434万円（構成比42.9%）と最も多く、次いで、南区の444億9794万円（構成比29.6%）の順である。

また、前回比では東区（36億8751万円、16.5%増）、南区及び北区が増加、中央区及び西区で減少している。

表 6-3 行政区別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

行政区	平成26年		平成28年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>14,232,362</b>	<b>100.0</b>	<b>15,051,771</b>	<b>100.0</b>	<b>819,409</b>	<b>5.8</b>
中 央 区	648,596	4.6	621,852	4.1	△ 26,744	△ 4.1
東 区	2,238,263	15.7	2,607,014	17.3	368,751	16.5
西 区	932,778	6.6	918,677	6.1	△ 14,101	△ 1.5
南 区	4,148,397	29.1	4,449,794	29.6	301,397	7.3
北 区	6,264,328	44.0	6,454,434	42.9	190,106	3.0